

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第136期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 栗林商船株式会社

**【英訳名】** Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗林宏吉

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

**【電話番号】** 東京03 5203 局 7981 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 阿部英之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

**【電話番号】** 東京03 5203 局 7981 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 阿部英之

**【縦覧に供する場所】** 栗林商船株式会社 室蘭支店  
(北海道室蘭市入江町1番地19)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第132期 平成17年3月	第133期 平成18年3月	第134期 平成19年3月	第135期 平成20年3月	第136期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	44,915,002	47,036,148	49,348,901	51,127,187	49,848,692
経常利益 (千円)	858,683	768,383	1,038,532	1,207,301	1,137,867
当期純利益 (千円)	170,088	338,164	2,259,494	385,523	356,305
純資産額 (千円)	10,049,391	11,739,357	15,748,403	13,996,459	12,213,770
総資産額 (千円)	61,505,494	60,890,606	62,748,487	57,067,405	51,075,022
1株当たり純資産額 (円)	819.45	951.87	1,035.65	901.97	752.48
1株当たり当期純利益 (円)	12.73	26.67	181.46	30.68	28.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.3	19.3	20.7	19.9	18.5
自己資本利益率 (%)	1.7	3.1	18.3	3.2	3.4
株価収益率 (倍)	38.0	22.3	2.7	12.4	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,600,163	1,489,045	331,892	4,468,289	2,853,575
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,587,851	2,990,922	3,241,406	1,285,051	2,999,523
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,287	4,165,167	2,720,807	2,068,021	979,047
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,861,131	5,194,512	5,054,387	6,154,573	5,030,154
従業員数 (名)	907	955	949	949	948
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	15,148,397	15,644,019	16,983,314	18,338,338	18,464,231
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	19,548	135,204	210,026	15,334	568,545
当期純利益 (千円)	69,241	120,354	70,640	108,760	142,463
資本金 (千円)	1,215,035	1,215,035	1,215,035	1,215,035	1,215,035
発行済株式総数 (株)	12,739,696	12,739,696	12,739,696	12,739,696	12,739,696
純資産額 (千円)	9,277,256	10,578,005	9,557,968	7,655,605	5,639,067
総資産額 (千円)	30,389,486	31,451,584	31,089,959	26,827,328	22,639,381
1株当たり純資産額 (円)	734.66	838.15	757.54	606.96	447.29
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	5.48	9.53	5.60	8.62	11.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.5	33.6	30.7	28.5	24.9
自己資本利益率 (%)	0.7	1.2	0.7	1.3	2.1
株価収益率 (倍)	88.3	62.3	87.5	44.1	16.4
配当性向 (%)	91.2	52.4	89.3	58.0	44.3
従業員数 (名)	103	97	89	75	71

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第134期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 大正8年3月 栗林合名会社の船舶部門を分離し、資本金100万円で『栗林商船株式会社』を設立。  
室蘭 / 本州間に定期航路開設。
- 大正8年12月 本社を東京に移転、室蘭支店を開設。
- 大正10年10月 釧路 / 本州間に定期航路開設。
- 大正13年2月 東京都港区に芝浦運輸株式会社(現・栗林運輸株式会社)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和10年2月 樺太 / 北海道・本州・朝鮮半島間に定期航路開設。
- 昭和12年10月 北海道登別市に株式会社登別グランドホテルを設立(現・連結子会社)。
- 昭和13年7月 大阪市住之江区に大和運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和16年6月 北海道函館市に共栄運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和16年6月 宮城県塩釜市に三陸運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和25年4月 東京証券取引所上場。
- 昭和33年8月 戦後初の新造社船「神宝丸」(5,091D/W)建造。
- 昭和41年3月 東京都千代田区に栗林近海汽船株式会社(現・栗林物流システム株式会社)を設立  
(現・連結子会社)。
- 昭和44年6月 当社初のロールオン・ロールオフ船「神珠丸」(3,084D/W)建造。
- 昭和63年1月 逐次船舶のリプレースを行い栗林商船株式会社所有船舶は全てロールオン・ロール  
オフ船となる。
- 昭和63年10月 中間発行増資を行い、資本金を1,215百万円とする。
- 平成11年11月 初の大型ロールオン・ロールオフ船「神王丸」(10,528D/W)建造。
- 平成14年3月 栗林運輸株式会社が連結子会社となる。

### 3 【事業の内容】

当グループは当社及び連結子会社13社並びにその他関係会社10社で構成され、海上運送業を主たる事業としている内航船社であり、輸送貨物の集配及び積揚げなどをグループとして行い、海陸一貫輸送の事業に従事しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

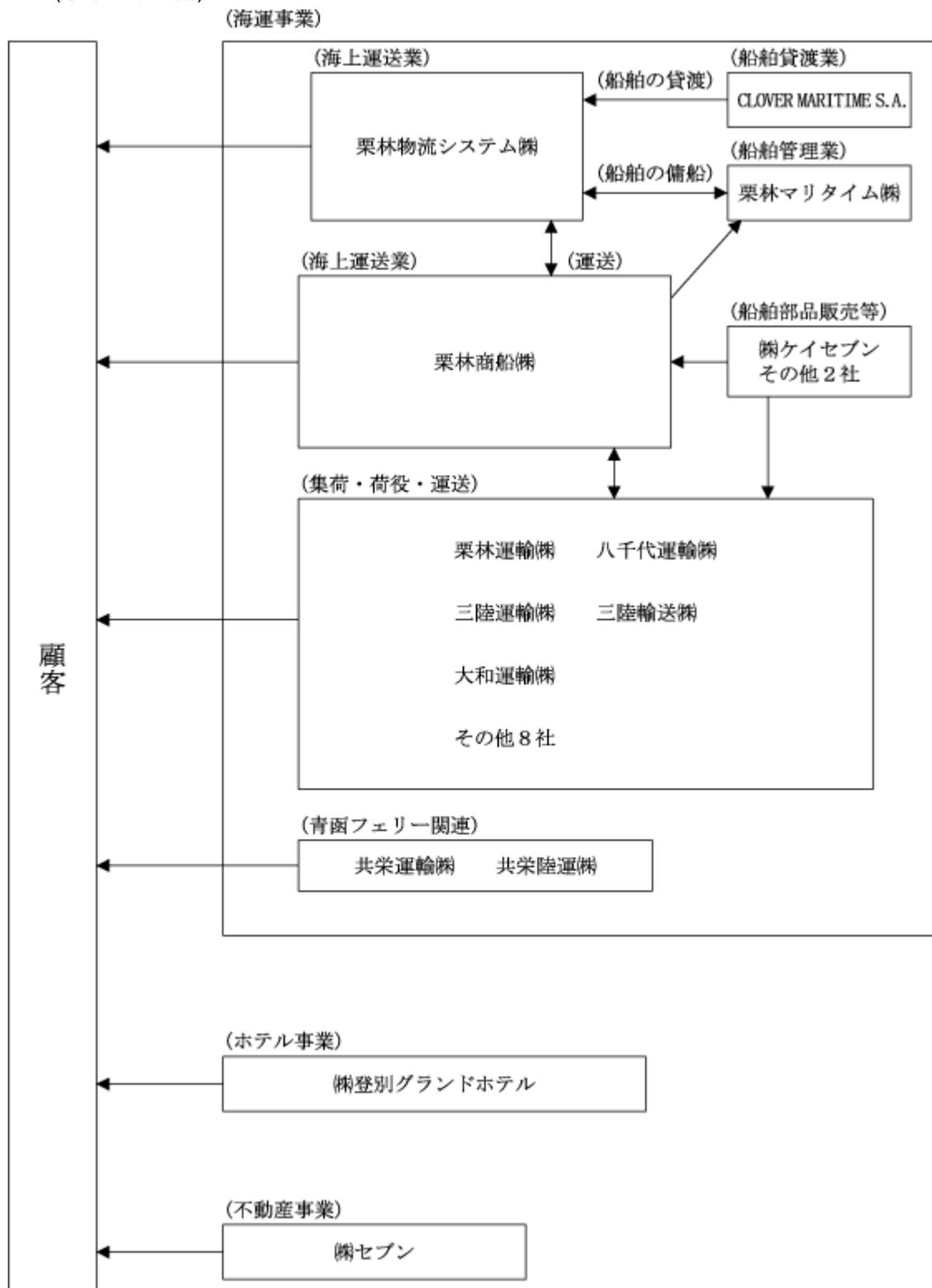
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### 海運事業

内航海運業	日本国内での内航運送業、内航運送取扱業、内航船舶貸渡業に従事しております。 <主な連結子会社> 栗林物流システム(株)、共栄運輸(株)
外航海運業	東南アジア地域での外航定期航路運送業、外航不定期航路運送業、外航船舶貸渡業に従事しております。 <主な連結子会社> 栗林物流システム(株)、CLOVER MARITIME S.A.
港湾運送業等	日本国内での港湾運送業、港湾荷役業、港湾運送関連事業、利用運送業に従事しております。 <主な連結子会社及びその他関係会社> 栗林運輸(株)、八千代運輸(株)、共栄陸運(株)、大和運輸(株)、三陸運輸(株)、三陸輸送(株)、栗林物流システム(株)、他関係会社9社
船舶用物品販売業等	関係会社への船舶用燃料油販売、船舶用品販売、船舶小口修理、トレーラー賃貸等の事業に従事しております。 <主な連結子会社及びその他関係会社> (株)セイブン、栗林マリタイム(株)、他関係会社1社
ホテル事業	北海道登別市でホテル事業に従事しております。 <主な連結子会社> (株)登別グランドホテル
不動産事業	北海道室蘭市他で店舗等の不動産賃貸業に従事しております。 <主な連結子会社> (株)セブン

事業の系統図は以下のとおりであります。(社名のあるものは連結子会社であります。)

(事業の系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社)		百万円		%		
共栄運輸(株)	函館市	36	海運事業	53.47 (4.31)	函館地区の海運事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 3人	
共栄陸運(株)	函館市	20	"	100.00 (100.00)	共栄運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 無	
三陸運輸(株)	塩竈市	93	"	83.38 ( )	仙台地区の海運事業を担当しております。 役員の兼任 - 3人	(注) 3, 4
三陸輸送(株)	塩竈市	21	"	100.00 (100.00)	三陸運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 2人	
栗林物流システム(株)	東京都千代田区	84	"	100.00 ( )	内航不定期航路及び外航航路事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 4人	(注) 3
CLOVER MARITIME S.A.	パナマ	0.1	"	100.00 (100.00)	栗林物流システム(株)の子会社であり、船舶貸渡業を担当しております。 役員の兼任 - 2人	
大和運輸(株)	大阪市住之江区	80	"	64.65 (36.30)	大阪地区の海運事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 3人	
(株)登別グランドホテル	登別市	380	ホテル事業	89.85 (6.18)	登別温泉でホテル事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 3人	(注) 3
(株)セブン	室蘭市	70	不動産事業	100.00 ( )	北海道地区で不動産賃貸業を担当しております。また、親会社にトレーラーを賃貸しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 4人	
(株)ケイセブン	東京都千代田区	97	海運事業	51.28 (25.64)	船舶燃料・用品の販売・修繕等を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 2人	(注) 3
栗林運輸(株)	東京都港区	156	"	55.26 (0.16)	東京地区の海運事業を担当しております。 役員の兼任 - 2人	(注) 3, 4
八千代運輸(株)	東京都港区	50	"	100.00 (100.00)	栗林運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 無	
栗林マリタイム(株)	東京都千代田区	10	"	100.00 ( )	船舶管理等を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 4人	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 「議決権の所有割合」欄の( )内は間接所有割合で内数であります。  
 3 特定子会社であります。  
 4 以下の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりません。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位：千円)

栗林運輸(株)		三陸運輸(株)	
売上高	17,882,093	売上高	6,687,265
経常利益	128,586	経常利益	380,447
当期純利益	72,569	当期純利益	210,206
純資産額	4,087,638	純資産額	3,072,057
総資産額	12,103,987	総資産額	4,744,956

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
海運事業	811
ホテル事業	136
不動産事業	1
合計	948

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
71	43.6	16.4	7,580

(注) 1 従業員は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減比 (%)
売上高	51,127	49,848	1,278	2.5
営業利益	1,499	1,428	70	4.7
経常利益	1,207	1,137	69	5.8
当期純利益	385	356	29	7.6

#### 「事業のセグメント別実績」

##### 「海運事業」

燃料油価格高騰に伴う顧客の輸送コスト削減による輸送ルート変更及び景気低迷に伴う輸送雑貨の減少の影響があり、海運業収益は前連結会計年度比985百万円減(2.0%減)の47,394百万円となり、営業費用は燃料油価格下落があったものの前連結会計年度比961百万円減(2.0%減)の46,201百万円にとどまり、営業利益は前連結会計年度比23百万円減(2.0%減)の1,192百万円となりました。

##### 「ホテル事業」

景気先行き不安から、北海道地域への観光客の減及び道内顧客の減が影響し、売上高は前連結会計年度比235百万円減(11.1%減)の1,877百万円となり、営業コストの削減に努めたものの営業費用は前連結会計年度比188百万円減(9.0%減)の1,910百万円となったため、営業損失は前連結会計年度比46百万円増の33百万円となりました。

##### 「不動産事業」

新規賃貸物件もあり売上高は前連結会計年度比40百万円増(6.3%増)の675百万円となり、営業費用は前連結会計年度比40百万円増(11.0%増)の405百万円となったため、営業利益は前連結会計年度並の269百万円と安定した業績を継続しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は49,848百万円(前連結会計年度比1,278百万円減、2.5%減)、営業利益は1,428百万円(前連結会計年度比70百万円減、4.7%減)、経常利益は1,137百万円(前連結会計年度比69百万円減、5.8%減)、当期純利益は356百万円(前連結会計年度比29百万円減、7.6%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は会計年度末には50億3千万円となりました。この結果、資金残高は前連結会計年度末より11億2千4百万円減少(18.3%減)となりました。

営業活動キャッシュ・フロー(2,853百万円)(前連結会計年度比1,614百万円減)の主なもの

減価償却費	2,681百万円
売上債権の減少額	895
税金等調整前当期純利益	709
仕入債務の減少額	1,301
法人税等の支払額	462

投資活動キャッシュ・フロー(2,999百万円)(前連結会計年度比1,714百万円減)の主なもの

有形固定資産の取得による支出	2,260百万円
投資有価証券の取得による支出	843
投資有価証券の売却による収入	118

財務活動キャッシュ・フロー(979百万円)(前連結会計年度比1,088百万円増)の主なもの

長期借入金の返済による支出	1,935百万円
社債の償還による支出	977
長期未払金の返済による支出	964
短期借入金の返済による支出	475
長期借入れによる収入	1,690
短期借入れによる収入	934
社債の発行による収入	833

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 営業収益実績

当連結会計年度における営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減(千円)	増減比(%)
	営業収益金額(千円)	割合(%)	営業収益金額(千円)	割合(%)		
海運事業	48,379,806	94.6	47,394,454	95.1	985,351	2.0
ホテル事業	2,112,593	4.1	1,877,085	3.8	235,507	11.1
不動産事業	634,787	1.3	577,152	1.1	57,635	9.1
合計	51,127,187	100.0	49,848,692	100.0	1,278,494	2.5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
王子製紙(株)	1,326,775	2.6	1,381,792	2.8
王子物流(株)	6,255,006	12.2	5,956,065	11.9
日本製紙(株)	2,395,436	4.7	2,390,318	4.8

## 3 【対処すべき課題】

### グループ企業の再編と連携

グループ企業の果たすべき役割の明確化、重複業務の統合、営業活動の連携強化を図ります。

### 新規荷主・貨物の開拓

常に新規荷主・貨物の開拓を行うとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

### 効率的運航形態の追求

燃料価格の高騰に対し、CO<sub>2</sub>削減の面からも配船及び運航頻度・速度等に注視し、より効率的な運航形態を追求いたします。

### グループ内の内部統制の強化

グループ各社によるリスク管理体制を構築し、業務及び財務等におけるグループ内統一のルールを作成いたします。

#### 4 【事業等のリスク】

##### 船舶燃料油価格の上昇

船舶燃料油価格の急騰・急落と大きな変動があり、海運事業の業績に大きな影響を与えております。現在、当社グループあげて効率的運航に努めるとともに、取引先に対して「燃料油価格変動調整金」いわゆるバンカーサーチャージへの協力を継続してお願いしており、再び急騰があっても業績への影響を最小限に留めるべく努めております。

##### 金利の変動

当社グループの設備資金および運転資金については、主として金融機関からの調達に依っております。今後の景気上昇局面では調達金利の上昇が収益に多大な影響を及ぼすことも懸念されます。従来よりコミットメントラインの活用、金利の固定化などに努めておりますが、今後とも調達の多様化に努めていく方針であります。

##### 船舶運航上のリスク

船舶の運航及び港湾荷役等については平素より安全運航、安全作業に最大限の注意を払っております。しかし、不慮の事故、自然災害に遭遇する可能性もあることから、各種保険の備えは勿論、今後更に安全対策に十二分に注力してまいります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

#### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

##### (1) 経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、昨年秋以降、米国大手金融機関の破綻に端を発する米国を始めとする世界経済の減速、原油をはじめとする資源価格の高騰・暴落および不安定な株式・為替相場の悪化等の影響を受け、特に輸出関連の企業収益の大幅な落ち込みによる生産調整と雇用状況の悪化、個人消費も横ばいと景気は厳しさを増しております。このような状況の下、当社グループは急激な燃料油価格の上昇・下落により海運事業において運航コストの増加減少がそれぞれ第2四半期以前第3四半期以降に発生、収益に大きな差異を生じさせました。この対策として、内航海運業においては燃料油価格変動調整金制度における収受率の改善及び定時出航による燃料油消費削減に努めたことや、第3四半期以降における燃料油価格の大幅な下落により、第2四半期以前に落ち込んだ収益を第3四半期以降において回復することができました。港湾運送業及び外航海運業は景気低迷による荷動き鈍化の影響を受け業績は落ち込みました。ホテル事業においても景気不安から集客減となりました。不動産事業は影響を受けず継続して安定した収益の確保ができました。

(海運事業)

燃料油価格高騰に伴う顧客の輸送コスト削減による輸送ルート変更及び景気低迷に伴う輸送雑貨の減少の影響あり、海運業収益は前連結会計年度比985百万円減(2.0%減)の47,394百万円となり、営業費用は燃料油価格下落があったものの前連結会計年度比961百万円減(2.0%減)の46,201百万円にとどまり、営業利益は前連結会計年度比23百万円減(2.0%減)の1,192百万円となりました。

(ホテル事業)

景気先行き不安から、北海道地域への観光客の減及び道内顧客の減が影響し、売上高は前連結会計年度比235百万円減(11.1%減)の1,877百万円となり、営業コストの削減に努めたものの営業費用は前連結会計年度比188百万円減(9.0%減)の1,910百万円となったため、営業損失は前連結会計年度比46百万円増の33百万円となりました。

(不動産事業)

新規賃貸物件もあり売上高は前連結会計年度比40百万円増(6.3%増)の675百万円となり、営業費用は前連結会計年度比40百万円増(11.0%増)の405百万円となったため、営業利益は前連結会計年度並の269百万円と安定した業績を継続しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は49,848百万円(前連結会計年度比1,278百万円減、2.5%減)、営業利益は1,428百万円(前連結会計年度比70百万円減、4.7%減)、経常利益は1,137百万円(前連結会計年度比69百万円減、5.8%減)、当期純利益は356百万円(前連結会計年度比29百万円減、7.6%減)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、14.5%減少し、151億7百万円となりました。これは主として現金及び預金が11億8千3百万円、受取手形及び売掛金が9億1百万円、未収入金が2億9千5百万円、原材料及び貯蔵品が1億4千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、8.7%減少し、359億2千9百万円となりました。これは主として船舶が11億5千5百万円、投資有価証券が33億3千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3.3%減少し、174億3千6百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が13億2百万円減少し、短期借入金が4億5千8百万円、1年内償還予定の社債が4億9百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べて14.4%減少し、214億2千4百万円となりました。これは繰延税金負債が14億8千2百万円、長期未払金が10億3千6百万円、社債が5億3千7百万円、長期借入金が2億1千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて12.7%減少し、122億1千3百万円となり、主としてその他有価証券評価差額金21億6千7百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は510億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて10.5%減少いたしました。

### (3) キャッシュ・フローと資金調達の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ11億2千4百万円減少し50億3千万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、28億5千3百万円(前年同期比16億1千4百万円減)となりました。その主要因は減価償却費26億8千1百万円、税金等調整前当期純利益7億9百万円、売上債権の減少額8億9千5百万円、仕入債務の減少額 13億1百万円、法人税の支払額 4億6千2百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、29億9千9百万円(前年同期比17億1千4百万円減)となりました。その主要因は投資有価証券の取得による支出 8億4千3百万円、有形固定資産の取得による支出 22億6千万円、投資有価証券の売却による収入1億1千8百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は9億7千9百万円(前年同期比10億8千8百万円増)となりました。その主要因は、短期借入れによる収入9億3千4百万円、長期借入れによる収入16億9千万円、社債の発行による収入8億3千3百万円、長期借入金の返済による支出 19億3千5百万円、長期未払金の返済による支出 9億6千4百万円、社債の償還による支出 9億7千7百万円、短期借入金の返済による支出 4億7千5百万円であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

#### 重要な設備新設等及び除却等

当連結会計年度の設備投資については、経常的な設備の更新のための新設等及び除却等を除き、重要な設備の新設等及び除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具及 び備品)		合計
本社 (東京都千代田区)	海運事業	借事務所				( )	3,307		3,307 ( )	21
室蘭支店 (室蘭市)	"	"				( )			( )	1
苫小牧支社 (苫小牧市)	"	"				( )			( )	4
釧路支社 (釧路市)	"	"				( )			( )	5
石巻出張所 (石巻市)	"	"				( )			( )	1
倉庫・宅地 (大阪市住之江区 他)	"	倉庫他		4,589		34,300 (1,400)			38,889 (1,400)	
社宅・宅地 (室蘭市他)	"	厚生施設		718		311 (27,731)			1,030 (27,731)	
保養所 (茅野市)	"	"		9,744		( )			9,744 ( )	
原野・山林 (登別市他)	"	原野山林				0 (7,160)			0 (7,160)	
南港 (大阪市住之江区)	"	車輛置場		3,986		1,223,814 (11,848)			1,227,801 (11,848)	
一般貨物船	"	船舶2隻	4,833,173			( )		44,258	4,877,432 ( )	39
トレーラー	"	147台			20,140	( )			20,140 ( )	
賃貸資産 (室蘭市他)	不動産事業	店舗宅地		305,041		874,195 (10,873)			1,179,237 (10,873)	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具及 び備品)		合計
共栄 運輸 (株)	本社 (函館市)	海運事業	社屋 宅地		225,019		9,263 (755)			234,282 (755)	33
	配送センター (上磯町他)	"	事務所		72,796		52,208 (3,367)			125,004 (3,367)	
	西桔梗事務所 (函館市)	"	事務所		3,887		98,917 (2,176)			102,804 (2,176)	
	フェリー船	"	船舶3隻	1,210,112			( )			1,210,112 ( )	46
三陸 運輸 (株)	本社 (塩釜市)	"	社屋 宅地		13,654	4,248	35,210 (2,664)		7,607	60,720 (2,664)	185
	仙台港事務所 (仙台市)	"	社屋他 宅地・雑地		320,656	260,808	1,527,251 (54,847)		42,687	2,151,403 (54,847)	
栗林 物流 シス テム (株)	一般貨物船	"	船舶4隻	3,560,388		9,290	( )			3,569,678 ( )	9

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資 産	その他 (器具及び 備品)		合計
(株)登別 ランドホテル	ホテル (登別市)	ホテル 事業	宿泊施設		2,489,991	139,357	1,838,384 (28,278)		98,463	4,566,198 (28,278)	136
	宅地・山林他 (登別市)	"	宅地 山林他		71,352	430	48,070 (9,402)			119,852 (9,402)	
(株)セブン	賃貸住宅 (登別市)	不動産 事業	住宅		1,385		( )			1,385 ( )	1
	宅地他 (室蘭市他)	"	宅地他				51,001 (42,925)			51,001 (42,925)	
	トレーラー他	海運事業	265台			145,632	( )			145,632 ( )	
共栄 陸運(株)	事務所 (函館市)	海運事業	建物宅地		9,321		28,460 (2,497)	48,790		86,572 (2,497)	57
三陸 輸送(株)	仙台港 (仙台市他)	"	機械他		3,082	95,893	72,460 (2,500)		4,616	176,053 (2,500)	48
大和 運輸(株)	倉庫用地他 (大阪市住之 江区)	"	業務用地		17,382	33,197	37,361 (1,400)	7,475	3,374	98,790 (1,400)	40
(株)ケイ セブン	工具器具備品 他 (東京都千代 田区)	"	工具器具 備品他		2,617	76	55,425 (2,309)		2,475	60,595 (2,309)	2
栗林 運輸(株)	本社(東京 都港区)	"	社屋宅地		114,014	278	1,662 (4,316)		11,381	127,337 (4,316)	227
	台場(倉庫) (東京都江東 区)	"	倉庫・機械 他		1,508,890	8,430	( )		1,491	1,518,812 ( )	
	別館他 (東京都港区 他)	"	社屋宅地		270,178	86,389	5,301 (494)		11,130	372,729 (494)	
	トレーラー他	"	500台			57,539	( )			57,539 ( )	
	事務所 (苫小牧市)	"	社屋宅地他		1,019		189,428 (13,223)		10	190,458 (13,223)	
	一般貨物船	"	船舶1隻	37,310			( )			37,310 ( )	
	南港(大阪市 住之江区)	"	車輛置場		130,209		1,278,487 (19,422)		3,289	1,411,987 (19,422)	
	本社(東京都 港区)	不動産 事業	賃貸倉庫		362,470		( )		370	362,840 ( )	
八千代 運輸(株)	車輛他 (東京都港 区)	海運事業			63,958	( )			63,958 ( )	55	

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除去等

経常的な設備の更新のための除去等を除き、重要な設備の除去等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	606,652	12,739,696		1,215,035		740,021

(注) 無償株主割当 1 : 0.05

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	2	106	8	1	919	1,048	
所有株式数 (単元)		3,098	1	4,188	577	2	4,771	12,637	102,696
所有株式数 の割合(%)		24.5	0.0	33.1	4.6	0.0	37.8	100.0	

(注) 自己株式132,605株は、「個人その他」に132単元及び「単元未満株式の状況」に605株含まれております。  
 なお、株主名簿上の株式数と、実質的な所有株式数は同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗林定友	東京都目黒区	1,992	15.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,063	8.34
栗林英雄	東京都世田谷区	935	7.33
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.51
日本製紙株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	829	6.51
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	819	6.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	662	5.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	562	4.41
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	467	3.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	443	3.48
計		8,604	67.54

(注) 千株未満は切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 89,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,416,000	12,416	同上
単元未満株式	普通株式 102,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,416	

(注) 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式605株及び以下の会社が所有する相互保有株式1,410株が含まれております。

大和運輸株式会社	900株
共栄運輸株式会社	250
八千代運輸株式会社	260
計	1,410

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町 2-2-1	132,000		132,000	1.03
(相互保有株式) 大和運輸株式会社	大阪市住之江区南港南 3-8-48	15,000		15,000	0.11
共栄運輸株式会社	北海道函館市海岸町 22-5	72,000		72,000	0.56
共栄陸運株式会社	北海道函館市西桔梗町589	1,000		1,000	0.00
八千代運輸株式会社	東京都港区海岸3-29-1	1,000		1,000	0.00
計		221,000		221,000	1.73

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,935	1,368,280
当期間における取得自己株式	410	71,010

(注) 1 単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	132,605		133,015	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

配当政策については、株主の皆様への利益還元を最重要課題と位置づけております。毎期の配当においては、今後の事業展開を踏まえ、引続き安定した配当の持続を堅持しつつ、単年度事業にも対応した柔軟な姿勢で実施したいと考えております。当期もこの方針に則り5円の普通配当を行います。内部留保は将来にわたる利益を確保するために船舶等の設備投資に活用していく方針であります。配当の実施につきましては、期末配当および中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。また当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	63,035	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	500	600	585	650	400
最低(円)	295	435	441	378	157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	235	198	212	215	195	189
最低(円)	157	184	185	170	165	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		栗 林 定 友	大正15年 1月 3日生	昭和27年 4月 昭和27年11月 昭和32年 3月 昭和35年11月 昭和37年 5月 昭和40年 4月  昭和41年 3月  昭和45年 6月 昭和56年11月  昭和58年 8月  平成 5年 6月  同  平成 7年 6月 平成10年 3月 平成12年 4月	入社 取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 株式会社ケイセブン代表取締役社長(現在) 栗林近海汽船株式会社代表取締役社長 大和運輸株式会社代表取締役社長 共栄運輸株式会社代表取締役会長(現在) 日本コンテナ株式会社代表取締役社長 栗林近海汽船株式会社代表取締役会長 三陸運輸株式会社代表取締役会長(現在) 代表取締役会長(現在) 大和運輸株式会社代表取締役会長 栗林物流システム株式会社代表取締役会長	(注 3)	1,992
代表取締役社 長		栗 林 宏 吉	昭和33年12月16日生	昭和57年 4月 昭和59年 7月  昭和60年 6月 昭和60年11月  平成元年 6月  平成 2年10月  平成 4年 6月 平成 5年 6月 平成 5年 7月 平成 7年 6月  同 平成10年 3月 平成10年 6月 平成12年 4月 平成14年 3月 平成15年 6月 平成21年 5月 平成21年 6月 平成21年 6月	入社 トナン SHIPPING 株式会社代表取締役社長 取締役関連事業部長 株式会社セブン代表取締役社長(現在) 常務取締役総務・経理担当、関連事業部長 代表取締役専務取締役 社長補佐・総務・経理担当、関連事業部長 代表取締役副社長 社長補佐・管理本部長・関連事業部長 栗林近海汽船株式会社代表取締役社長 代表取締役副社長 社長補佐・全般統括 株式会社ケイセブン代表取締役副社長(現在) 代表取締役社長(現在) 大和運輸株式会社代表取締役社長(現在) トナン SHIPPING 株式会社代表取締役会長 栗林物流システム株式会社代表取締役社長(現在) 日本コンテナ株式会社代表取締役社長 栗林運輸株式会社代表取締役社長(現在) 共栄運輸株式会社代表取締役(現在) 栗林マリタイム株式会社代表取締役社長(現在) 三陸運輸株式会社代表取締役(現在)	(注 3)	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第一営業部 管掌兼第二 営業部管掌	小杉 眞	昭和25年12月15日生	昭和60年7月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年6月	入社 トナン SHIPPING株式会社出向 栗林物流システム株式会社出向 第二営業部長 取締役第二営業部長 取締役第二営業部長兼室蘭支店管掌 常務取締役第一営業部管掌兼第二 営業部長兼室蘭支店管掌 常務取締役第一営業部管掌兼第二 営業部管掌(現在)	(注3)	4
取締役	経理部長 兼関連事業 部長	阿部 英之	昭和28年3月15日生	平成3年4月 平成8年7月 平成10年7月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月	入社 トナン SHIPPING株式会社出向 経理部副部長兼業務部副部長 経理部部长代理 経理部長 経理部長兼関連事業部長 取締役経理部長兼関連事業部長 (現在)	(注3)	1
取締役	第二営業部 長兼室蘭支 店管掌	神田 良夫	昭和30年1月29日生	平成3年9月 平成11年7月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年10月 平成21年6月	入社 栗林近海汽船株式会社出向 第二営業部副部長 栗林物流システム株式会社出向 苫小牧支社長 取締役苫小牧支社長 取締役苫小牧支社長兼釧路支社長 取締役第二営業部長兼室蘭支店管 掌(現在)	(注3)	1
取締役	第一営業部 長兼釧路支 社長兼苫小 牧支社管掌	藤沢 俊一	昭和33年9月22日生	昭和56年4月 平成11年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年6月	入社 第一営業部副部長 第一営業部長 取締役第一営業部長 取締役第一営業部長兼釧路支社長 取締役第一営業部長 取締役第一営業部長兼釧路支社長 兼苫小牧支社管掌(現在)	(注3)	2
取締役	総務部長	小柳 圭治	昭和33年10月8日生	昭和56年9月 平成5年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成16年7月 平成19年6月 平成20年6月	入社 釧路支社長 苫小牧支社長 第一営業部副部長 総務部部长代理 総務部長 取締役総務部長(現在)	(注3)	2
取締役	船舶部長	太田 秀男	昭和24年12月11日生	平成8年6月 平成9年4月 平成19年6月 平成20年7月 平成21年6月	入社 船長 船舶部長 理事船舶部長 取締役船舶部長(現在)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	上遠野 和 則	昭和26年9月4日生	昭和50年4月 平成11年10月 平成14年5月 平成18年1月 平成19年6月	北海道東北開発公庫入庫 日本政策投資銀行環境・エネルギー一部次長 財団法人北海道東北地域経済総合研究所 専務理事 株式会社JWAY 常務取締役管理本部長 当社 常勤監査役(現在)	(注4)	
監査役		釘 谷 勇 一	昭和19年11月4日生	昭和42年4月 平成5年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年10月 平成17年6月	北海道東北開発公庫入庫 新潟支店次長 秘書室統括審議役 北海道東北開発公庫退職 K D D I 株式会社北海道総支社管理部部长 当社監査役(現在)	(注5)	
監査役		廣 渡 鉄	昭和33年11月28日生	平成4年4月 平成11年4月 平成18年6月	第一東京弁護士会登録 上野隆司法律事務所入所 廣渡法律事務所開設 当社監査役(現在)	(注6)	
計							2,060

- (注) 1 監査役のうち上遠野和則、廣渡鉄は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 栗林宏吉は、代表取締役会長 栗林定友の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)		(所有株式数)
美 勢 克 彦	昭和30年10月28日生	昭和61年4月 平成8年6月 平成18年6月 平成19年6月	東京弁護士会登録 松本弁護士事務所入所 当社監査役 当社監査役退任 当社補欠監査役(現在)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社会的貢献を果たす中で継続的に長期安定的な株主価値の最大化を追求することが、株主の期待に最も応えるものと確信しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが最も重要な課題であると認識しております。特に財務諸表をはじめ重要事項の決定等における適時開示を適切に行い、経営の透明化に常に配慮するとともに、経営者の監視機能として取締役会、監査役会が有効に機能することに十分留意していくことが重要であると考えております。

取締役会は経営情報を共有し、法令の遵守・リスクの管理・企業情報の迅速で公正な開示に努め、適正な経営を確保する体制を構築しております。また、監査役3名のうち2名を社外監査役としており、監査役会は取締役会の経営意思決定、経営陣による業務執行をチェックする体制を整えており、内部監査室とも連携し、内部監査報告書を受領し、業務調査結果についてチェックを行う体制も整えております。

「コンプライアンス委員会」を中心に、役員・従業員の法令遵守・社会的倫理に即した行動の推進、環境に配慮した企業活動の遂行、危機に備えた管理体制の構築を行っております。

また、弁護士を受付窓口とした「内部通報相談窓口」を設置し、社内各部署におけるコンプライアンスリスクを軽減する体制も整えております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

##### 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制

当社は監査役制度を採用しております。取締役の定数について当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。この選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。株主総会の特別決議要件は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。取締役会は、平成21年3月末現在、8名の取締役（社外取締役は選任しておりません）及び3名の監査役で構成され、「取締役規則（社内）」に則り毎月1回開催し稟議規定に基づき経営上の重要要綱を決定しております。

なお、当社は以下の事項に事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

##### 自己株の取得

当社は、会社の機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### 取締役および監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）並びに会計監査人が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

##### 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

社外監査役の選任状況

監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役により毎月1回開催され、取締役の業務執行状況を随時監査・監督しております。さらに、監査役は社内の各種会議に出席し、業務・財産等の状況に関する報告を受けております。社外監査役のうち1名は弁護士であり、コンプライアンス及びリスクマネジメントの観点からアドバイスを受けております。なお、社外監査役との間には利害関係はありません。

役員報酬の額

取締役		監査役		計		摘要
支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
名	千円	名	千円	名	千円	(注)
9	109,944	3	15,170	12	125,114	

- (注) 1. 上記の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額39,618千円があります。  
 2. 上記のうち、社外役員の報酬等の総額は13,610千円であります。  
 3. 上記報酬等の額には当事業所において計上した役員退職慰労引当金10,466円を含んでおります。  
 4. 上記以外に当事業年度において取締役及び監査役が受けた退職慰労金は4,199千円であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が内部統制の有効性の検証、各支店・支社等に対する監査実施体制を整えております。監査役監査につきましては、内部監査時に同行し業務監査実施体制を整えております。内部監査担当人員は6名であります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき財務諸表及び連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

当社と両監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
平井久也	新日本有限責任監査法人	
福原正三	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士及び会計士補を主な構成員とし、監査法人の監査計画に従い、システム担当者等その他の補助者を加えて構成されております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社取締役会は当社における業務を効率的・効果的に遂行させるために、内部統制の整備・運用に係る基本方針を以下のとおり策定いたしました。

方針の策定にあたっては、当社を取巻く状況を十分に勘案し、遵守する適切なルールや規則を見直し改訂し、当企業グループ全体に導入・展開していきます。

内部統制システム構築にあたって前提となる「規則・規程・マニュアルの見直し」におけるの留意点  
 倫理規程、行動規範の制定と実践を行います。

就業、懲罰、組織、職務分掌、職務権限、稟議、関係会社、情報管理等の規程の見直し整理を行います。

監査役会、内部監査、コンプライアンス委員会、内部通報相談窓口等による監視構造の構築及び運用を行います。

グループ各社に共通の管理規程の整備を行います。

個別・連結財務諸表の作成プロセスと適切な開示に係る統制の整備を行います。

「内部統制システム構築の基本方針」

以下の体制を構築します。

1. 取締役会の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
法令等遵守方針、企業倫理方針を定めます。  
当社は法令遵守を最重要課題と位置づけており、コンプライアンス委員会を設置し、役員・従業員の法令遵守のための体制を構築します。また、法令遵守の状況について取締役会への報告事項とします。  
法令遵守を実現するための具体的な手引書（コンプライアンス・マニュアル）を作成し、内部監査部門による有効性のチェックを実施します。  
取締役会は法令・定款を遵守し、且つ取締役が負うべき善管注意義務、忠実義務を全うします。  
反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を遮断する体制を構築します。および今後使用する契約書等において暴力団排除条項を盛り込む方向で対処します。
2. 取締役の職務執行に係る情報保存及び管理に関する体制  
文書管理規程を見直し整備します。  
取締役が保存すべき情報の範囲を決定します。  
保存期間を決定し明示します。（有価証券報告書等の永久保存以外は最長10年）
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制  
危機管理規程を見直し整備します。（2000年問題危機管理規程を利用）  
リスクを洗い直し危機管理規程に追加整備します。  
危機管理担当部署を明示します。  
安全運行管理規程を整備し遵守します。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制  
職務執行に係る規程を見直し整備します。  
（取締役会規程、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等）  
取締役会の役割を明示します。（上記取締役会規程に詳細がある場合はそれに代える）  
組織体系に関する考え方を明示します。（組織規程、組織図の見直し整備）
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアルを整備します。  
内部通報相談窓口（弁護士）の設置を行ないます。
6. 株式会社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制  
グループ共通の管理規程を整備します。  
関係会社管理規程を見直し整備します。  
グループ会社の情報収集の方針を決定し明示します。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
監査役会の職務を補助する内部監査部門を設置します。  
内部監査部門は、必要に応じて監査役から業務調査の委嘱を受け、監査役会の職務を補助します。
8. 前項の使用人の取締役会からの独立性に関する事項  
内部監査部門の使用人の人事に関しては、監査役会に意見を求め、同意を必要とする。  
内部監査部門の組織変更は監査役会の同意が必要。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
下記の事項を監査役会に報告することとする。
  - ・ 会社に著しい損害事項及び利益を及ぼすおそれのある事実
  - ・ 取締役の職務執行に関して不正行為、法令・定款に違反する重要な事実が発生する可能性若しくは発生した場合はその事実
  - ・ 内部監査報告書並びに各部門から主要な報告書を提出します。
  - ・ 監査役会への報告は、常勤監査役への報告をもって行います。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コンプライアンス体制を整備します。

内部監査マニュアルを作成し内部監査部門と監査役会の連携を強化します。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席します。

11. 財務報告の信頼性を確保するための体制

適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の向上を図ります。

内部監査室は、財務報告に係る内部統制について監査を行います。主管部署および監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講じます。

これらの内部統制システムを構築するために、平成18年3月17日に内部統制委員会を発足いたしました。具体的な行動計画及びその内容は内部統制委員会が検討、発案することになります。

<反社会的勢力排除に向けた整備状況>

当社は「反社会的勢力への対抗」を盛り込んだコンプライアンス・マニュアルを、当社およびグループ会社すべての役職員に配布して、反社会的勢力との一切の関係を遮断するとともに、その排除に向け下記のような体制を整備しています。

対応部署および統括責任者の設置状況

反社会的勢力に対応する統括部署を本社総務部とし、総務部長が不当要求防止責任者となり、事案においては関係部署と協議して対応する。

外部専門機関との連携状況

警視庁丸の内警察署、警察本部刑事組織防犯対策課および暴力追放運動推進センター、顧問弁護士等の外部専門機関とともに連携し、反社会的勢力を排除する体制を整備しております。また丸の内地区特殊暴力防止対策協議会に所属して指導を受け、情報の共有化を図っております。

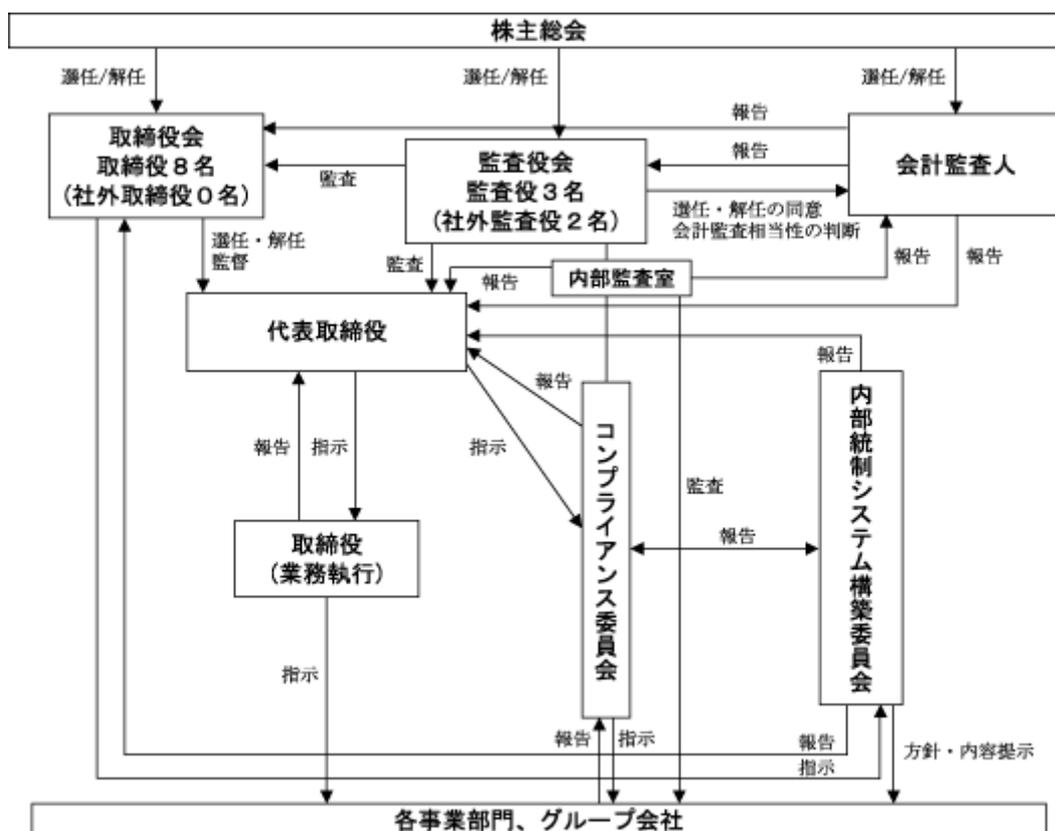
反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

本社総務部は、丸の内地区特殊暴力防止対策協議会や警視庁丸の内警察署刑事組織犯罪対策課から反社会的勢力に関する情報を収集・管理しており、反社会的勢力であるかの確認に活用しております。

研修活動の状況

本社総務部は、警視庁官内特殊暴力対策連合会から送られてくる不当要求対策マニュアル等を通じて、役職員等に定期的に研修を行っております。

業務執行の体制、経営監査及び内部統制の仕組み



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			37,000	300
連結子会社				
計			37,000	300

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制の整備及び運用に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	51,127,187	49,848,692
売上原価	43,211,562	42,163,664
売上総利益	7,915,624	7,685,027
販売費及び一般管理費	1 6,416,096	1 6,256,050
営業利益	1,499,528	1,428,977
営業外収益		
受取利息	20,754	16,808
受取配当金	185,534	195,465
還付加算金	23,603	-
負ののれん償却額	91,228	81,489
その他	88,778	75,794
営業外収益合計	409,898	369,558
営業外費用		
支払利息	589,334	547,764
その他	112,791	112,903
営業外費用合計	702,125	660,668
経常利益	1,207,301	1,137,867
特別利益		
固定資産処分益	43,041	5,735
投資有価証券売却益	399,709	-
収用補償金	161,604	36,705
海難事故補償金差額	30,207	-
傭船契約解約違約金	30,000	-
その他	8,822	4,486
特別利益合計	673,385	46,927
特別損失		
固定資産処分損	5,500	5,351
投資有価証券売却損	349,371	123,548
投資有価証券評価損	185,627	182,558
会員権評価損	4,057	4,250
貸倒引当金繰入額	20,352	1,766
建造等納付金免除船舶相互利用額	-	138,243
その他	57,857	19,932
特別損失合計	622,767	475,649
税金等調整前当期純利益	1,257,919	709,144
法人税、住民税及び事業税	420,598	283,018
法人税等調整額	450,285	102,196
法人税等合計	870,883	180,821
少数株主利益	1,512	172,017
当期純利益	385,523	356,305

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,215,035	1,215,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,215,035	1,215,035
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	896,174	896,174
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896,174	896,174
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,460,068	5,782,505
当期変動額		
剰余金の配当	63,085	63,065
当期純利益	385,523	356,305
当期変動額合計	322,437	293,240
当期末残高	5,782,505	6,075,746
<b>自己株式</b>		
前期末残高	42,957	45,203
当期変動額		
自己株式の取得	2,245	1,409
当期変動額合計	2,245	1,409
当期末残高	45,203	46,612
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,528,320	7,848,512
当期変動額		
剰余金の配当	63,085	63,065
当期純利益	385,523	356,305
自己株式の取得	2,245	1,409
当期変動額合計	320,192	291,830
当期末残高	7,848,512	8,140,343
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,489,593	3,485,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,004,255	2,167,495
当期変動額合計	2,004,255	2,167,495
当期末残高	3,485,337	1,317,841

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	7,358
当期変動額合計	-	7,358
当期末残高	-	7,358
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,489,593	3,485,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,004,255	2,174,854
当期変動額合計	2,004,255	2,174,854
当期末残高	3,485,337	1,310,482
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,730,489	2,662,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,880	100,334
当期変動額合計	67,880	100,334
当期末残高	2,662,609	2,762,943
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,748,403	13,996,459
当期変動額		
剰余金の配当	63,085	63,065
当期純利益	385,523	356,305
自己株式の取得	2,245	1,409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,072,136	2,074,520
当期変動額合計	1,751,943	1,782,689
当期末残高	13,996,459	12,213,770

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,326,405	5,142,993
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 10,114,321	<sup>3</sup> 9,213,000
たな卸資産	318,193	-
商品及び製品	-	34,238
原材料及び貯蔵品	-	155,996
繰延税金資産	209,212	219,536
未収入金	374,943	79,396
未収還付法人税等	18,821	-
その他	341,995	287,113
貸倒引当金	27,413	25,106
流動資産合計	17,676,480	15,107,168
固定資産		
有形固定資産		
船舶	17,930,623	18,344,805
減価償却累計額	7,133,192	8,702,870
船舶(純額)	<sup>2</sup> 10,797,431	<sup>2</sup> 9,641,934
建物及び構築物	19,893,334	20,041,250
減価償却累計額	13,571,703	14,007,031
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 6,321,630	<sup>2</sup> 6,034,218
機械装置及び運搬具	7,971,555	8,009,118
減価償却累計額	6,714,545	7,063,649
機械装置及び運搬具(純額)	1,257,010	945,468
土地	<sup>2</sup> 6,780,244	<sup>2</sup> 7,564,882
リース資産	-	63,627
減価償却累計額	-	4,053
リース資産(純額)	-	59,573
建設仮勘定	2,846	584,372
その他	1,520,375	1,559,201
減価償却累計額	1,293,195	1,314,239
その他(純額)	227,180	244,961
有形固定資産合計	25,386,344	25,075,412
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	92,592	71,907
のれん	382,094	360,518
その他	16,791	25,916
無形固定資産合計	1,524,737	1,491,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 10,841,674	1, 2 7,503,445
長期貸付金	9,379	7,685
繰延税金資産	522,293	662,973
保険積立金	2 606,825	2 669,083
その他	502,622	559,367
貸倒引当金	36,970	39,621
投資その他の資産合計	12,445,824	9,362,934
<b>固定資産合計</b>	<b>39,356,906</b>	<b>35,929,947</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	34,019	37,906
繰延資産合計	34,019	37,906
<b>資産合計</b>	<b>57,067,405</b>	<b>51,075,022</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,862,962	5,560,251
短期借入金	2 5,535,105	2 5,993,935
1年内返済予定の長期借入金	2 2,163,405	2 2,136,810
1年内期限到来予定のその他の固定負債	964,874	1,036,438
1年内償還予定の社債	959,500	1,368,667
リース債務	-	13,361
未払法人税等	272,087	143,650
賞与引当金	380,695	379,803
その他	896,442	803,489
流動負債合計	18,035,072	17,436,407
<b>固定負債</b>		
社債	4,182,000	3,644,998
長期借入金	2 6,153,118	2 5,933,996
長期未払金	7,139,604	6,103,165
リース債務	-	50,078
繰延税金負債	3,044,937	1,562,736
退職給付引当金	2,210,143	2,068,977
役員退職慰労引当金	627,833	665,743
負ののれん	1,250,572	1,169,483
その他	427,664	225,664
固定負債合計	25,035,873	21,424,844
<b>負債合計</b>	<b>43,070,946</b>	<b>38,861,252</b>

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	896,174	896,174
利益剰余金	5,782,505	6,075,746
自己株式	45,203	46,612
株主資本合計	7,848,512	8,140,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,485,337	1,317,841
繰延ヘッジ損益	-	7,358
評価・換算差額等合計	3,485,337	1,310,482
少数株主持分	2,662,609	2,762,943
純資産合計	13,996,459	12,213,770
負債純資産合計	57,067,405	51,075,022

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,257,919	709,144
減価償却費	2,744,388	2,681,020
海難事故損失補償金差額	30,207	-
収用補償金	161,604	36,705
のれん償却額	21,576	21,576
負ののれん償却額	91,228	81,489
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,433	343
賞与引当金の増減額（は減少）	2,792	891
退職給付引当金の増減額（は減少）	121,551	141,166
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,670	37,910
受取利息及び受取配当金	206,288	212,274
支払利息	589,334	547,764
固定資産処分損益（は益）	37,540	384
会員権評価損	-	4,250
建造等納付金免除船舶相互利用額	-	138,243
投資有価証券売却損益（は益）	50,338	123,548
投資有価証券評価損益（は益）	185,627	182,558
解撤等交付金の受取額	-	146,064
売上債権の増減額（は増加）	660,085	895,796
たな卸資産の増減額（は増加）	53,570	127,959
仕入債務の増減額（は減少）	230,330	1,301,818
その他	89,409	190,670
小計	4,401,174	3,650,779
利息及び配当金の受取額	206,288	212,274
利息の支払額	594,203	546,496
法人税等の支払額	492,904	462,981
海難事故補償金の受取額	144,109	-
法人税等の還付額	803,823	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,468,289	2,853,575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,802,886	2,260,226
有形固定資産の売却による収入	43,015	12,056
無形固定資産の取得による支出	30,100	17,331
投資有価証券の取得による支出	439,198	843,349
投資有価証券の売却による収入	812,407	118,600
関係会社株式の取得による支出	6,647	85
収用補償金の受取額	161,762	36,748
その他	23,406	45,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,285,051	2,999,523

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	492,410	934,525
短期借入金の返済による支出	344,245	475,695
長期借入れによる収入	1,383,000	1,690,000
長期借入金の返済による支出	2,329,261	1,935,717
長期未払金の増加による収入	72,450	-
長期未払金の返済による支出	946,418	964,874
社債の発行による収入	585,066	833,241
社債の償還による支出	907,000	977,833
リース債務の返済による支出	-	3,368
自己株式の取得による支出	2,192	1,368
配当金の支払額	63,085	63,065
少数株主への配当金の支払額	8,744	14,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,068,021	979,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,030	575
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,100,186	1,124,419
現金及び現金同等物の期首残高	5,054,387	6,154,573
現金及び現金同等物の期末残高	6,154,573	5,030,154

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社 の状況」に記載しているため省略 しております。  (2) 主要な非連結子会社名 港隆運輸(株)等8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社はいずれも小規模会 社であり、合計の総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等はいずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないため、連結の範囲から除外し ております。	(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 同 左   当連結会計年度から、パナマに新設い たしましたCLOVER MARITIME S.A.を 連結しております。  (2) 主要な非連結子会社名 港隆運輸(株)等7社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社はいずれも小規模会 社であり、合計の総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等はいずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないため、連結の範囲から除外し ております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 社  (2) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社の 名称等 港隆運輸(株)等11社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社11社はそれぞれ当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適用範囲か ら除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 社  (2) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社の 名称等 港隆運輸(株)等10社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社10社はそれぞれ当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適用範囲か ら除外しております。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は 連結決算日と一致しております。	
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し売却原価は移動平均 法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 船舶 主として定額法</p> <p>その他 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及びホテル事業を営む連結子会社の有形固定資産については定額法。</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたる定額法。 ただし、前々連結会計年度以前計上分の社債発行費については、旧商法施行規則に基づく3年間均等償却。</p>	<p>たな卸資産 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 船舶 同 左 その他 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたる定額法。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、主として役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 海運業にかかわる収益は主に積切出帆をもって計上し、それに対応する費用を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社における海運事業にかかる収益は、従来すべての海運事業について積切出帆をもって計上していましたが、外航海運事業と内航海運事業の業況の変化に伴い損益管理方法を見直し、期間損益をより適正化するために、当連結会計年度より外航海運事業について航海完了をもって計上する方法に変更いたしました。これに伴い売上高115,026千円、売上原価が92,770千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22,256千円減少しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>(6)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の処理                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金                      ヘッジ方針                      金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。                      ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。                      全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の処理                      ヘッジ会計の方法                      同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同 左</p> <p>ヘッジ方針                      同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が相違するものについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。                      また殆どのはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      同 左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ57,851千円、260,342千円であります。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
販売手数料	198,575千円	販売手数料	148,309千円
広告宣伝費	42,594	広告宣伝費	40,282
役員報酬	599,495	役員報酬	613,179
給与手当	1,753,095	給与手当	1,728,170
賞与	343,519	賞与	303,659
法定福利費	395,481	法定福利費	396,828
賞与引当金繰入額	180,769	賞与引当金繰入額	183,941
退職給付費用	114,770	退職給付費用	110,006
役員退職慰労引当金繰入額	49,706	役員退職慰労引当金繰入額	41,529
減価償却費	327,399	減価償却費	331,064
賃借料	175,825	賃借料	174,542

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,739,696			12,739,696

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	169,896	4,184		174,080

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,088株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,085	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,065	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,739,696			12,739,696

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	174,080	6,108		180,188

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,935株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,065	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,035	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 64,475千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61,475千円
2 (担保に供した資産) 船舶 1,652,380千円 建物及び構築物 5,367,558 土地 2,411,613 投資有価証券 7,472,744 保険積立金 110,647 計 17,014,944	2 (担保に供した資産) 船舶 1,675,822千円 建物及び構築物 5,133,728 土地 2,411,613 投資有価証券 4,568,339 保険積立金 111,412 計 13,900,915
(担保付債務) 短期借入金 1,060,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,626,648 長期借入金 4,855,599 その他(固定負債) 171,000 (受入敷金) 計 7,713,247	(担保付債務) 短期借入金 1,060,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,583,006 長期借入金 4,868,981 計 7,511,987
3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 100,978千円 受取手形裏書譲渡高 8,553	3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 103,066千円 受取手形裏書譲渡高 6,309
4 保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。 函館丸和港運株式会社 135,500千円 大和陸運株式会社 31,200	4 保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。 函館丸和港運株式会社 113,000千円 大和陸運株式会社 20,400

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,326,405千円	現金及び預金勘定 5,142,993千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 171,832	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 112,839
現金及び現金同等物の期末残高 6,154,573	現金及び現金同等物の期末残高 5,030,154

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
船舶	353,304	161,931	191,373	船舶			
建物及び構築物	5,520	4,140	1,380	建物及び構築物	5,520	5,244	276
機械装置及び運搬具	1,745,832	909,169	836,663	機械装置及び運搬具	1,555,536	1,019,491	536,044
その他有形固定資産 (器具及び備品)	148,445	73,796	74,648	その他有形固定資産 (器具及び備品)	148,445	103,608	44,836
ソフトウェア	254,691	107,168	147,522	ソフトウェア	250,389	153,597	96,791
合計	2,507,792	1,256,205	1,251,587	合計	1,959,890	1,281,941	677,949
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 443,548千円 1年超 808,039 合計 1,251,587				1年内 317,349千円 1年超 360,600 合計 677,949			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 522,095千円 減価償却費相当額 522,095 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 417,324千円 減価償却費相当額 417,324 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
1.ファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産				所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産			
(1)リース資産の内容				(1)リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として海運事業におけるコンピュータ設備(器具及び備品)であります。				主として海運事業におけるコンピュータ設備(器具及び備品)であります。			
(2)リース資産の減価償却方法				(2)リース資産の減価償却方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,994,883	9,204,471	6,209,587
小計	2,994,883	9,204,471	6,209,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,483,675	1,310,204	173,470
小計	1,483,675	1,310,204	173,470
合計	4,478,559	10,514,676	6,036,117

4 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
812,407	399,709	349,371

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	261,523
公債	1,000

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		1,000		
社債				
その他				
その他				
合計		1,000		

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,591,685	4,928,134	3,336,448
小計	1,591,685	4,928,134	3,336,448
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,336,459	2,279,313	1,057,145
小計	3,336,459	2,279,313	1,057,145
合計	4,928,145	7,207,447	2,279,302

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損182,558千円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
115,600		123,548

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	233,523
公債	1,000

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		1,000		
社債				
その他				
その他				
合計		1,000		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引のみであります。

取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、特定の借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

取引に係るリスクの内容

当社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはなく、また信用度の高い銀行を取引相手としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議決裁を経て行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引のみであります。

取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、特定の借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

取引に係るリスクの内容

当社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはなく、また信用度の高い銀行を取引相手としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議決裁を経て行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社及び連結子会社9社が、主として会社設立時より退職一時金制度を採用しております。

適格退職年金制度

当社の陸上従業員については平成2年7月より、退職給付制度の50%相当額について適格退職年金制度に加入しております。また、共栄陸運(株)及び大和運輸(株)の退職給付制度の全部について、適格退職年金制度に加入しております。

退職金共済制度

共栄運輸(株)の海上従業員、三陸運輸(株)及び八千代運輸(株)の退職給付制度の全部については退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(注1)	2,378,158千円
(2) 年金資産	168,015千円
(3) 退職給付引当金	2,210,143千円

(注1) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注2)	181,436千円
(2) 退職給付費用	181,436千円

(注2) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しているため、退職給付費用を勤務費用に含めております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

### (2) 制度別の補足説明

#### 退職一時金制度

当社及び連結子会社9社が、主として会社設立時より退職一時金制度を採用しております。

#### 適格退職年金制度

当社の陸上従業員については平成2年7月より、退職給付制度の50%相当額について適格退職年金制度に加入しております。また、共栄陸運(株)及び大和運輸(株)の退職給付制度の全部について、適格退職年金制度に加入しております。

#### 退職金共済制度

共栄運輸(株)の海上従業員、三陸運輸(株)及び八千代運輸(株)の退職給付制度の全部については退職金共済制度に加入しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(注1)	2,234,824千円
(2) 年金資産	165,846千円
(3) 退職給付引当金	2,068,977千円

(注1) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注2)	205,786千円
(2) 退職給付費用	205,786千円

(注2) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しているため、退職給付費用を勤務費用に含めております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費等</td><td style="text-align: right;">974,776千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">872,948</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">255,323</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">1,107,671</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,170</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">313,095</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">26,878</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">308,953</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,872,818</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,022,463</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">850,354</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,461,331千円</td></tr> <tr><td>投資資本の相殺消去における評価差額</td><td style="text-align: right;">514,413</td></tr> <tr><td>特別償却準備金等</td><td style="text-align: right;">189,380</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,718</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">3,167,843</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,317,489</td></tr> </table>	減価償却費等	974,776千円	退職給付引当金	872,948	役員退職慰労引当金	255,323	投資有価証券評価損等	1,107,671	貸倒引当金	13,170	繰越欠損金	313,095	連結子会社欠損金に係る税効果	26,878	その他	308,953	繰延税金資産小計	3,872,818	評価性引当額	3,022,463	繰延税金資産合計	850,354	その他有価証券評価差額金	2,461,331千円	投資資本の相殺消去における評価差額	514,413	特別償却準備金等	189,380	その他	2,718	繰延税金負債小計	3,167,843	繰延税金負債の純額	2,317,489	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費等</td><td style="text-align: right;">912,677千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">822,097</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">270,891</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">1,072,595</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,598</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">384,788</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">23,566</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">311,830</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,812,045</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,898,394</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">913,650</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">930,591千円</td></tr> <tr><td>投資資本の相殺消去における評価差額</td><td style="text-align: right;">514,413</td></tr> <tr><td>特別償却準備金等</td><td style="text-align: right;">148,580</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,332</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,595,917</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">682,266</td></tr> </table>	減価償却費等	912,677千円	退職給付引当金	822,097	役員退職慰労引当金	270,891	投資有価証券評価損等	1,072,595	貸倒引当金	13,598	繰越欠損金	384,788	連結子会社欠損金に係る税効果	23,566	その他	311,830	繰延税金資産小計	3,812,045	評価性引当額	2,898,394	繰延税金資産合計	913,650	その他有価証券評価差額金	930,591千円	投資資本の相殺消去における評価差額	514,413	特別償却準備金等	148,580	その他	2,332	繰延税金負債小計	1,595,917	繰延税金負債の純額	682,266
減価償却費等	974,776千円																																																																				
退職給付引当金	872,948																																																																				
役員退職慰労引当金	255,323																																																																				
投資有価証券評価損等	1,107,671																																																																				
貸倒引当金	13,170																																																																				
繰越欠損金	313,095																																																																				
連結子会社欠損金に係る税効果	26,878																																																																				
その他	308,953																																																																				
繰延税金資産小計	3,872,818																																																																				
評価性引当額	3,022,463																																																																				
繰延税金資産合計	850,354																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,461,331千円																																																																				
投資資本の相殺消去における評価差額	514,413																																																																				
特別償却準備金等	189,380																																																																				
その他	2,718																																																																				
繰延税金負債小計	3,167,843																																																																				
繰延税金負債の純額	2,317,489																																																																				
減価償却費等	912,677千円																																																																				
退職給付引当金	822,097																																																																				
役員退職慰労引当金	270,891																																																																				
投資有価証券評価損等	1,072,595																																																																				
貸倒引当金	13,598																																																																				
繰越欠損金	384,788																																																																				
連結子会社欠損金に係る税効果	23,566																																																																				
その他	311,830																																																																				
繰延税金資産小計	3,812,045																																																																				
評価性引当額	2,898,394																																																																				
繰延税金資産合計	913,650																																																																				
その他有価証券評価差額金	930,591千円																																																																				
投資資本の相殺消去における評価差額	514,413																																																																				
特別償却準備金等	148,580																																																																				
その他	2,332																																																																				
繰延税金負債小計	1,595,917																																																																				
繰延税金負債の純額	682,266																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">26.5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	住民税均等割	1.4	評価性引当額の増減	26.5	のれん償却額	2.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	住民税均等割	1.6	評価性引当額の増減	14.5	のれん償却額	3.4	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1																																																																				
住民税均等割	1.4																																																																				
評価性引当額の増減	26.5																																																																				
のれん償却額	2.3																																																																				
その他	0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.2																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5																																																																				
住民税均等割	1.6																																																																				
評価性引当額の増減	14.5																																																																				
のれん償却額	3.4																																																																				
その他	2.8																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	海運事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,379,806	2,112,593	634,787	51,127,187		51,127,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	48,379,806	2,112,593	634,787	51,127,187		51,127,187
営業費用	47,163,306	2,099,106	365,246	49,627,658		49,627,658
営業利益	1,216,499	13,486	269,541	1,499,528		1,499,528
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	46,515,240	5,429,819	1,218,014	53,163,073	3,904,332	57,067,405
減価償却費	2,445,592	236,430	62,365	2,744,388		2,744,388
資本的支出	1,583,251	168,512		1,751,764		1,751,764

(注) 1 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

海運事業 内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

3 営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,896,947千円であり、その主なものは親会社での  
長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	海運事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,394,454	1,877,085	577,152	49,848,692		49,848,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			97,889	97,889	97,889	
計	47,394,454	1,877,085	675,041	49,946,581	97,889	49,848,692
営業費用	46,201,869	1,910,145	405,589	48,517,604	97,889	48,419,715
営業利益又は営業損失( )	1,192,585	33,059	269,451	1,428,977		1,428,977
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	41,393,571	5,071,670	1,844,468	48,309,710	2,765,312	51,075,022
減価償却費	2,385,872	236,553	58,595	2,681,020		2,681,020
資本的支出	2,170,830	199,562		2,370,392		2,370,392

(注) 1 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

海運事業 内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

3 営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,758,012千円であり、その主なものは親会社での  
長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。(連結子会社は本邦以外の国又は地域には存在いたしません。また、重要な在外支店等も存在いたしません。)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	901.97円	752.48円
1株当たり当期純利益	30.68円	28.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,996,459	12,213,770
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円) (うち少数株主持分)	2,662,609 (2,662,609)	2,762,943 (2,762,943)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,333,850	9,450,826
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	12,565	12,559

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	385,523	356,305
普通株式に係る当期純利益(千円)	385,523	356,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,566	12,563

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
栗林商船(株)	第1回無担保 普通社債(注1)	平成15年 3月27日	250,000	125,000 (125,000)	2.5	なし	平成22年 3月26日
"	第4回無担保 普通社債(注1)	平成16年 9月27日	200,000	200,000 (200,000)	2.3	なし	平成21年 9月25日
"	第6回無担保 普通社債(注1)	平成17年 8月25日	200,000	160,000 (40,000)	1.4	なし	平成24年 8月24日
"	第7回無担保 普通社債(注1)	平成17年 8月31日	270,000	210,000 (60,000)	2.0	なし	平成24年 8月31日
"	第8回無担保 普通社債(注1)	平成18年 6月30日	387,500	312,500 (75,000)	2.8	なし	平成25年 6月28日
"	第9回無担保 普通社債(注1)	平成18年 12月29日	400,000	300,000 (100,000)	2.0	なし	平成23年 12月29日
"	第10回無担保 普通社債(注1)	平成19年 2月28日	400,000	300,000 (100,000)	2.3	なし	平成24年 2月28日
"	第11回無担保 普通社債(注1)	平成19年 3月27日	400,000	300,000 (100,000)	2.1	なし	平成24年 3月27日
"	第12回無担保 普通社債(注1)	平成19年 9月28日	300,000	262,500 (75,000)	2.2	なし	平成24年 9月28日
"	第13回無担保 普通社債	平成19年 9月28日	200,000	200,000	2.2	なし	平成22年 9月30日
"	第14回無担保 普通社債(注1)	平成19年 9月28日	300,000	225,000 (150,000)	2.3	なし	平成22年 9月28日
"	第15回無担保 普通社債	平成20年 8月29日		300,000	2.2	なし	平成25年 8月29日
"	第16回無担保 普通社債	平成20年 9月30日		300,000	2.3	なし	平成25年 9月30日
栗林運輸(株)	第5回無担保 普通社債	平成15年 7月31日	20,000		2.1	なし	平成20年 7月31日
"	第6回無担保 普通社債(注1)	平成16年 11月15日	600,000	540,000 (120,000)	2.6	なし	平成25年 6月15日
"	第7回無担保 普通社債(注1)	平成18年 9月29日	140,000	100,000 (40,000)	2.1	なし	平成23年 9月29日
"	第8回無担保 普通社債(注1)	平成20年 3月28日	200,000	160,000 (40,000)	2.3	なし	平成25年 2月28日
"	第9回無担保 普通社債(注1)	平成20年 7月31日		90,000 (20,000)	2.6	なし	平成25年 7月31日
(株)登別 グランドホテル	第1回無担保 普通社債(注1)	平成17年 2月18日	804,000	737,000 (67,000)	1.9	なし	平成32年 2月18日
大和運輸(株)	第1回無担保 普通社債(注1)	平成18年 6月30日	70,000	50,000 (20,000)	2.8	なし	平成23年 6月30日
"	第2回無担保 普通社債(注1)	平成21年 2月27日		100,000 (20,000)	2.6	なし	平成26年 2月27日
共栄運輸(株)	第2回無担保 普通社債(注1)	平成20年 8月26日		41,666 (16,667)	3.2	なし	平成23年 8月26日
合計			5,141,500	5,013,666 (1,368,667)			

(注1) ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

(注2) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,368,667	1,268,867	1,055,731	649,900	268,500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,535,105	5,993,935	1.751	
一年内返済予定の長期借入金	2,163,405	2,136,810	2.271	
一年内返済予定のリース債務		13,361		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,153,118	5,933,996	2.232	平成22年4月23日 ~平成31年3月31日
リース債務(1年以内に返済のものを除く。)		50,078		平成25年5月10日 ~平成26年3月15日
その他有利子負債 1年内期限到来予定のその他固定負債	964,874	1,036,438	2.157	
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に期限到来予定のものを除く)	7,139,604	6,103,165	2.153	平成23年6月21日 ~平成28年5月9日
合計	21,956,106	21,267,785		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載をしておりません。  
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)等の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,736,099	1,793,606	1,245,340	680,906
リース債務	13,361	13,361	13,361	9,993
その他の有利子負債 長期未払金	996,220	1,100,029	871,649	887,914

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月1日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	12,930,434	13,751,492	12,917,084	10,249,680
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	54,478	385,805	569,404	300,544
四半期純利益金額 (千円)	41,945	164,669	399,128	165,546
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.34	13.11	31.77	13.18

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	18,210,266	18,336,340
運賃合計	18,210,266	18,336,340
海運業収益合計	18,210,266 <sub>1</sub>	18,336,340 <sub>1</sub>
海運業費用		
運航費		
貨物費	3,495,853	3,336,575
燃料費	2,979,184	2,970,809
港費	341,743	359,799
運航費合計	6,816,781	6,667,184
船費		
船員費	314,747	332,910
賞与引当金繰入額	44,468	31,768
退職給付費用	42,738	17,815
船舶消耗品費	119,435	141,363
船舶保険料	46,448	45,075
船舶修繕費	128,187	146,466
船舶減価償却費	576,083	573,530
その他船費	78,370	84,264
船費合計	1,350,481	1,373,195
借船料	9,201,521	8,903,986
海運業費用合計	17,368,783 <sub>1</sub>	16,944,366 <sub>1</sub>
海運業利益	841,483	1,391,974
その他事業収益		
不動産賃貸業収益	128,071	127,891
その他事業収益合計	128,071 <sub>1</sub>	127,891 <sub>1</sub>
その他事業費用		
不動産賃貸業費用	53,821	50,951
その他事業費用合計	53,821	50,951
その他事業利益	74,249	76,939
営業総利益	915,732	1,468,914
一般管理費	854,959 <sub>1, 2</sub>	841,792 <sub>1, 2</sub>
営業利益	60,772	627,121
営業外収益		
受取利息	4,950	4,404
受取配当金	193,776 <sub>1</sub>	211,256 <sub>1</sub>
その他	45,857	26,256
営業外収益合計	244,585	241,917

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	264,125	252,578
その他	56,567	47,914
営業外費用合計	320,692	300,493
経常利益又は経常損失( )	15,334	568,545
特別利益		
固定資産処分益	935	-
投資有価証券売却益	399,400	-
収用補償金	161,604	36,705
その他	30,000	-
特別利益合計	591,940	36,705
特別損失		
固定資産処分損	267	-
投資有価証券売却損	349,368	123,830
投資有価証券評価損	54,316	107,045
会員権評価損	4,057	4,250
建造等納付金免除船舶相互利用額	-	138,243
特別損失合計	408,010	373,368
税引前当期純利益	168,595	231,883
法人税、住民税及び事業税	4,784	78,244
法人税等調整額	55,050	11,175
法人税等合計	59,834	89,419
当期純利益	108,760	142,463

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,215,035	1,215,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,215,035	1,215,035
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	740,021	740,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	740,021	740,021
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	740,021	740,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	740,021	740,021
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	235,800	235,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235,800	235,800
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	127,500	78,577
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	48,922	48,922
当期変動額合計	48,922	48,922
当期末残高	78,577	29,655
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	15,986	110,810
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	95,847	-
圧縮記帳積立金の取崩	1,023	956
当期変動額合計	94,824	956
当期末残高	110,810	109,854
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,665,000	1,665,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,665,000	1,665,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	275,585	275,358
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	63,085	63,065
当期純利益	108,760	142,463
特別償却準備金の取崩	48,922	48,922
圧縮記帳積立金の積立	95,847	-
圧縮記帳積立金の取崩	1,023	956
当期変動額合計	226	129,277
当期末残高	275,358	404,635
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,319,872	2,365,547
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	63,085	63,065
当期純利益	108,760	142,463
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	45,674	79,398
当期末残高	2,365,547	2,444,945
<b>自己株式</b>		
前期末残高	31,833	34,025
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,192	1,368
当期変動額合計	2,192	1,368
当期末残高	34,025	35,393
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,243,095	4,286,578
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	63,085	63,065
当期純利益	108,760	142,463
自己株式の取得	2,192	1,368
当期変動額合計	43,482	78,030
当期末残高	4,286,578	4,364,608
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,314,872	3,369,027
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,945,845	2,094,568
当期変動額合計	1,945,845	2,094,568
当期末残高	3,369,027	1,274,459

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,314,872	3,369,027
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,945,845	2,094,568
<b>当期変動額合計</b>	1,945,845	2,094,568
当期末残高	3,369,027	1,274,459
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,557,968	7,655,605
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	63,085	63,065
当期純利益	108,760	142,463
自己株式の取得	2,192	1,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,945,845	2,094,568
<b>当期変動額合計</b>	1,902,362	2,016,537
当期末残高	7,655,605	5,639,067

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,205,210	996,983
受取手形	7,517	12,672
海運業未収金	2 4,277,135	2 4,253,172
貯蔵品	98,012	55,220
繰延税金資産	23,347	3,561
未収入金	341,424	12,478
未収還付法人税等	18,821	-
その他	25,104	24,744
流動資産合計	5,996,574	5,358,832
固定資産		
有形固定資産		
船舶	9,196,901	9,235,197
減価償却累計額	3,805,691	4,353,903
船舶(純額)	5,391,209	4,881,293
建物	1,252,206	1,253,418
減価償却累計額	910,205	935,879
建物(純額)	1 342,001	1 317,538
構築物	47,715	47,715
減価償却累計額	39,508	41,172
構築物(純額)	8,207	6,542
車両及び運搬具	667,898	671,643
減価償却累計額	625,950	639,444
車両及び運搬具(純額)	41,947	32,199
器具及び備品	260,970	260,970
減価償却累計額	194,771	211,775
器具及び備品(純額)	66,198	49,195
土地	1 2,132,664	1 2,132,622
リース資産	-	3,891
減価償却累計額	-	583
リース資産(純額)	-	3,307
建設仮勘定	1,271	-
有形固定資産合計	7,983,500	7,422,699
無形固定資産		
借地権	4,870	4,870
ソフトウェア	794	418
その他	1,195	1,045
無形固定資産合計	6,859	6,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 9,580,218	1 6,530,406
関係会社株式	1,781,191	1,781,276
従業員に対する長期貸付金	4,133	3,414
関係会社長期貸付金	1,050,000	1,050,000
長期前払費用	5,200	11,266
会員権	18,850	15,650
保険積立金	1 231,203	1 249,063
差入保証金	125,997	125,997
その他	13,710	51,151
貸倒引当金	2,440	3,490
投資その他の資産合計	12,808,064	9,814,736
<b>固定資産合計</b>	<b>20,798,424</b>	<b>17,243,769</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	32,329	36,779
繰延資産合計	32,329	36,779
<b>資産合計</b>	<b>26,827,328</b>	<b>22,639,381</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
海運業未払金	2 2,718,576	2 2,403,388
短期借入金	2,600,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 787,000	1 781,000
1年内期限到来予定のその他の固定負債	502,025	547,025
1年内償還予定の社債	712,500	1,025,000
未払金	3,321	1,197
未払費用	48,255	41,846
未払法人税等	15,462	65,325
賞与引当金	44,391	35,961
その他	157,242	132,623
流動負債合計	7,588,775	7,933,368
<b>固定負債</b>		
社債	2,595,000	2,170,000
長期借入金	1 1,739,000	1 1,658,000
長期未払金	4,362,666	3,815,641
繰延税金負債	2,259,445	813,842
退職給付引当金	341,854	319,158
役員退職慰労引当金	275,113	277,779
その他	9,867	12,522
固定負債合計	11,582,947	9,066,945
<b>負債合計</b>	<b>19,171,722</b>	<b>17,000,313</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,215,035	1,215,035
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	740,021	740,021
資本剰余金合計	740,021	740,021
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	235,800	235,800
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	78,577	29,655
圧縮記帳積立金	110,810	109,854
別途積立金	1,665,000	1,665,000
繰越利益剰余金	275,358	404,635
利益剰余金合計	2,365,547	2,444,945
自己株式	34,025	35,393
株主資本合計	4,286,578	4,364,608
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,369,027	1,274,459
評価・換算差額等合計	3,369,027	1,274,459
純資産合計	7,655,605	5,639,067
負債純資産合計	26,827,328	22,639,381

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 船舶 定額法 その他 定率法 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたる定額法。 ただし、第133期以前計上分の社債発行費については、旧商法施行規則に基づく3年間均等償却。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたる定額法。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>6 収益及び費用の計上基準                      海運業収益は積切出帆をもって計上し、それに対応する海運業費用を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理の方法によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      繰越ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみだす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針                      金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し、実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準                      同 左</p> <p>7</p> <p>8 ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が相違するものについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。                      また殆どのもはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の処理方法                      同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次のとおりであります。	1. 関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次のとおりであります。
(1) 海運業収益およびその他事業収益の合計額 3,678,836千円	(1) 海運業収益およびその他事業収益の合計額 3,651,251千円
(2) 海運業費用および一般管理費の合計額 8,320,198千円	(2) 海運業費用および一般管理費の合計額 7,540,841千円
(3) 受取配当金 27,922千円	(3) 受取配当金 42,915千円
(4) 投資有価証券売却益 210,861千円	(4)
2. 一般管理費の主なもの	2. 一般管理費の主なもの
役員報酬 125,574千円	役員報酬 114,648千円
従業員給与 262,294	従業員給与 227,254
賞与引当金繰入額 23,522	賞与引当金繰入額 23,522
退職給付費用 16,870	退職給付費用 21,035
役員退職慰労金 5,291	役員退職慰労金 4,199
役員退職慰労引当金繰入額 11,377	役員退職慰労引当金繰入額 10,466
福利厚生費 75,044	福利厚生費 71,726
旅費・交通費 32,941	旅費・交通費 35,253
通信費 10,969	通信費 11,283
光熱・消耗品費 24,124	光熱・消耗品費 23,340
租税公課 14,706	租税公課 14,984
資産維持費 116,747	資産維持費 118,261
減価償却費 9,827	減価償却費 8,882
交際費 45,159	交際費 52,060
会費・寄付金 16,986	会費・寄付金 17,338

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	122,582	4,088		126,670

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,088株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	126,670	5,935		132,605

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,935株

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<b>1. 担保に供した資産</b> 建物 326,677千円 土地 831,431 投資有価証券 7,472,744 保険積立金 (積立保険証券) 110,647 計 8,741,500 <b>担保付債務</b> 1年内返済予定の 長期借入金 675,000千円 長期借入金 1,481,000 関係会社の受入敷金 171,000 計 2,327,000 <b>2. 関係会社に対する資産負債</b> 区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産負債 海運業未収金 794,158千円 海運業未払金 780,239 <b>3. 偶発債務</b> 金融機関に対する保証債務 栗林物流システム(株) 1,060,400千円 (株)セブン 434,143 (株)ケイセブン 270,505 共栄運輸(株) 1,790,823 大和運輸(株) 87,500 (株)登別グランドホテル 2,822,656 栗林マリタイム(株) 100,000 計 6,566,027	<b>1. 担保に供した資産</b> 建物 302,223千円 土地 831,431 投資有価証券 4,568,339 保険積立金 (積立保険証券) 111,412 計 5,813,406 <b>担保付債務</b> 1年内返済予定の 長期借入金 669,000千円 長期借入金 1,512,000 計 2,181,000 <b>2. 関係会社に対する資産負債</b> 区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産負債 海運業未収金 612,453千円 海運業未払金 518,881 <b>3. 偶発債務</b> 金融機関に対する保証債務 栗林物流システム(株) 1,362,500千円 (株)セブン 371,826 (株)ケイセブン 204,635 共栄運輸(株) 1,676,971 大和運輸(株) 185,000 (株)登別グランドホテル 2,624,318 計 6,425,250

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	車輛及び 運搬具	器具及び 備品	ソフトウェア	合計		車輛及び 運搬具	器具及び 備品	ソフトウェア	合計
取得価額 相当額 (千円)	623,372	7,162	83,454	713,989	取得価額 相当額 (千円)	524,852	7,162	83,454	615,469
減価償却 累計額相当額 (千円)	341,677	2,148	42,674	386,500	減価償却 累計額相当額 (千円)	365,801	3,581	59,546	428,929
期末残高 相当額 (千円)	281,694	5,013	40,780	327,488	期末残高 相当額 (千円)	159,051	3,581	23,907	186,539
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 140,948千円 1年超 186,539 合計 327,488					1年内 115,609千円 1年超 70,930 合計 186,539				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 163,998千円 減価償却費相当額 163,998 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 149,048千円 減価償却費相当額 149,048 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				
1. ファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産					所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
・有形固定資産					・有形固定資産				
主として海運事業におけるコンピュータ設備(器具及び備品)であります。					主として海運事業におけるコンピュータ設備(器具及び備品)であります。				
(2) リース資産の減価償却方法					(2) リース資産の減価償却方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

次へ

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
退職給付引当金	139,100千円	退職給付引当金	129,865千円
役員退職慰労引当金	111,943	役員退職慰労引当金	113,028
賞与引当金	21,532	賞与引当金	14,632
関係会社株式評価損等	916,055	投資有価証券評価損	20,684
会員権評価損等	20,394	関係会社株式評価損等	916,055
未払事業税	2,398	会員権評価損等	22,124
繰越欠損金	33,551	未払事業税	7,169
その他	4,898	その他	3,830
繰延税金資産小計	1,249,875	繰延税金資産小計	1,227,390
評価性引当額	1,044,698	評価性引当額	1,067,608
繰延税金資産合計	205,176	繰延税金資産合計	159,781
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金等	129,931千円	特別償却準備金等	95,711千円
その他有価証券評価差額金	2,311,342	その他有価証券評価差額金	874,350
繰延税金負債小計	2,441,273	繰延税金負債小計	970,062
繰延税金負債の純額	2,236,097	繰延税金負債の純額	810,281
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.8
住民税均等割	2.8	住民税均等割	2.1
その他	0.3	収用補償金	6.4
評価性引当額の増減	0.2	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	評価性引当額の増減	9.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	606.96円	447.29円
1株当たり当期純利益	8.62円	11.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。  
 2. 算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,655,605	5,639,067
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,655,605	5,639,067
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	12,613	12,607

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	108,760	142,463
普通株式に係る当期純利益(千円)	108,760	142,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,614	12,610

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区別	要目	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	備考
海運業収益	外航	運賃	
		貸船料	
		外航他船取扱手数料	
		その他	
		計	
	内航	運賃	18,336,340千円
		貸船料	
		他船取扱手数料	
		その他	
		計	18,336,340千円
その他			
合計	18,336,340千円		
海運業費用	外航	運航費	
		船費	
		借船料	
		他社委託手数料	
		その他	
		計	
	内航	運航費	6,667,184千円
		船費	1,373,195千円
		借船料	8,903,986千円
		他社委託手数料	
		その他	
		計	16,944,366千円
	その他		
合計	16,944,366千円		
海運業利益	1,391,974千円		

【有価証券明細表】  
【株 式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(株) 日本製鋼所	2,222,000	2,055,350
		王子製紙(株)	3,380,000	1,352,000
		三井住友海上グループホールディングス(株)	454,500	1,033,987
		(株) 損害保険ジャパン	958,000	483,790
		(株) みずほフィナンシャルグループ	2,522,000	474,136
		(株) 日本製紙グループ本社	155,200	370,928
		中央三井トラストホールディングス(株)	650,000	195,000
		(株) 三井住友フィナンシャルグループ	29,800	101,618
		トヨタ自動車(株)	30,000	93,600
		ジェイエフイーホールディングス(株)	25,000	53,625
		東京海上ホールディングス(株)	21,000	50,295
		新日本製鐵(株)	150,000	39,450
		(株) 伊藤園	28,600	32,179
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,000	31,892
		川崎地質(株)	45,000	27,450
		(株) ゼロ	127,659	20,425
		日本空港ビルデング(株)	15,000	15,600
		(株) 栗林商会	282,000	14,943
		ショーボンド建設(株)	7,700	14,106
		(株) ユーシン	41,000	10,619
函館どつく(株)	335	10,077		
(株) ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	10,024		
(株) 日本航空	42,000	8,400		
登別温泉(株)	9,000	6,021		
東陽倉庫(株)	28,000	5,152		
その他20銘柄	102,867	19,737		
		合 計	11,449,661	6,530,406

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	船舶	9,196,901	38,295		9,235,197	4,353,903	548,211	4,881,293
	建物	1,252,206	1,211		1,253,418	935,879	25,673	317,538
	構築物	47,715			47,715	41,172	1,664	6,542
	車輛及び運搬具	667,898	3,745		671,643	639,444	13,493	32,199
	器具及び備品	260,970			260,970	211,775	17,003	49,195
	土地	2,132,664		42	2,132,622			2,132,622
	リース資産		3,891		3,891	583	583	3,307
	建設仮勘定	1,271		1,271				
	計	13,559,628	47,142	1,314	13,605,457	6,182,758	606,630	7,422,699
無形 固定 資産	借地権				4,870			4,870
	ソフトウェア				10,983	10,565	376	418
	その他				1,045			1,045
	計				16,898	10,565	376	6,333
長期前払費用		43,000	16,000		59,000	47,733	9,933	11,266
繰延 資産	社債発行費	82,688	15,099		97,787	61,007	10,649	36,779
	計	82,688	15,099		97,787	61,007	10,649	36,779

(注)

1. 当期における主な増加  
 船舶 資本的支出 38,295千円
2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,440	1,050			3,490
賞与引当金	44,391	35,961	44,391		35,961
役員退職慰労引当金	275,113	10,466	7,800		277,779

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
当座預金	986,264
普通預金	10,718
計	996,983

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タニコー(株)	5,304
(株)ほくうん	7,367
計	12,672

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月中満期	2,474
5月中 "	4,900
6月中 "	4,425
7月中 "	872
計	12,672

3 海運業未収金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
王子物流(株)	1,023,686
三ツ輪運輸(株)	695,821
日本製紙(株)	552,341
王子製紙(株)	461,964
オーシャントランス(株)	374,310
栗林運輸(株)	357,131
大和運輸(株)	213,396
(株)日本製鋼所	166,290
川崎近海汽船(株)	61,217
(株)鈴与カーゴネット	43,347
三陸運輸(株)	40,029
埠頭運送(株)	32,199
菱中海陸運輸(株)	25,577
栗林海陸輸送(株)	23,604
岡村物流(株)	15,889
(株)クラレ	14,664
王木輸送(株)	14,033
小樽倉庫(株)	11,381
(株)ヤマナカ	11,340
豊田通商(株)	10,584
旭新運輸(株)	9,041
南光運輸(株)	7,987
(株)栗林商会	7,486
(株)ナカノ商会	7,352
北海運輸(株)	7,189
(株)ほくうん	6,571
北海サンヨー(株)	4,669
幸楽輸送(株)	4,568
全協運輸(株)	4,331
三洋海運(株)他	45,161
計	4,253,172

海運業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高 (千円)	回収状況	滞留期間
4,277,135	19,293,592	19,317,556	4,253,172	回収率 C / (A + B) = 82%	80.7日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の発生高には消費税等が含まれております。

4 貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料油	47,166
潤滑油	8,053
計	55,220

5 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
栗林運輸(株)	1,034,553	685,756
(株)登別グランドホテル	51,206,700	500,000
三陸運輸(株)	651,400	254,358
栗林物流システム(株)	1,109,000	204,056
(株)セブン	840,000	74,920
大和運輸(株)	567,000	27,100
(株)ケイセブン	50,000	25,000
栗林マリタイム(株)	1,000	10,000
共栄運輸(株)	354,000	85
関係会社株式 計	55,813,633	1,781,276

負債の部

1 海運業未払金

相手先	金額(千円)
王子物流(株)	725,028
(株)万年屋回漕店	342,867
三ツ輪運輸(株)	253,339
(株)フジトランスコーポレーション	209,317
栗林運輸(株)	195,592
川崎近海汽船(株)	143,849
栗林物流システム(株)	136,394
(株)ケイセブン	99,021
栗林海陸輸送(株)	62,136
大和運輸(株)	47,921
(株)栗林商会	26,221
三陸運輸(株)	21,934
東海協和(株)	21,386
東都海運(株)	18,572
(社)日本貨物検数協会	16,160
(株)セブン	12,131
佐藤漁業(株)	10,534
東京社会保険事務局	7,242
旭洋海運(株)	7,218
富士興産(株)	6,933
(株)シーゲートコーポレーション	6,714
藤井石油(株)	6,092
栗林マリタイム(株)	5,885
商船三井テクノ(株)	5,750
鶴丸海運(株)他	15,138
計	2,403,388

2 短期借入金

借入先名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行丸の内支社	700,000
中央三井信託銀行(株)本店営業部	600,000
(株)三井住友銀行丸ノ内法人営業部	600,000
(株)みずほ銀行丸之内支店	600,000
住友信託銀行(株)東京営業部	300,000
(株)東京都民銀行	100,000
計	2,900,000

3 社債

社債は2,170,000千円であり、その内容については「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結  
 附属明細表 社債明細表」に記載しております。

4 長期借入金

借入先名	金額(千円)
(株)三井住友銀行丸ノ内法人営業部	586,000
(株)りそな銀行東京営業部	375,000
(株)三菱東京UFJ銀行丸の内支社	261,000
(株)北海道銀行東京支店	200,000
中央三井信託銀行(株)本店営業部	176,000
住友信託銀行(株)東京営業部	60,000
計	1,658,000

5 長期未払金

区分	金額(千円)
神瑞丸船価未払金 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,872,501
神明丸船価未払金 "	1,746,874
大阪南港土地代未払金 大阪市港湾局	196,265
計	3,815,641

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第135期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日  
関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第136期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日  
関東財務局長に提出

第136期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日  
関東財務局長に提出

第136期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日  
関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第134期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成20年9月12日  
関東財務局長に提出

事業年度 第135期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年9月12日  
関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原正三  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月4日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平井久也  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福原正三  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栗林商船株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、栗林商船株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原正三  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月4日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平井久也  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福原正三  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。